

貸付特例適用農地等の変更届出書
(再借受代替農地等を借り受けた場合)

税務署
受付印

令和____年____月____日

____税務署長

届出者 住所 _____

氏名 _____
(電話番号 _____)

租税特別措置法第70条の4第8項の規定を受けている貸付特例適用農地等(平成____年____月____日届出分)については、
第70条の6第10項

同条第10項第1号に該当することとなりましたが、同条第8項の規定を受けたいので、再借受代替農地等に係る賃借権等の
第12項第1号 第10項

設定に関する事項等について同条第11項の規定により関係書類を添付して届け出ます。
第13項

※欄は記入しないでください。

農地等の贈与を受けた年月日 相続(遺贈)があった	昭和 平成 令和	年	月	日
-----------------------------	----------------	---	---	---

贈与者 被相続人	住所	氏名
-------------	----	----

① 農業の用に供されていない借受代替農地等の明細

番号	借受代替農地等の所在地番	地目	面積	農業の用に供さなくなった事由及びその事発生した年月日
1			m ²	(. . .)
2				(. . .)
3				(. . .)
農業の用に供されていない借受代替農地等の合計面積			(A) m ²	

② 再借受代替農地等の明細

番号	再借受代替農地等の所在地番			貸付者の氏名	貸付者の住所
	地目	面積	賃借権等の種類	公告年月日	賃借権等の存続期間(始期～終期)
1		m ²	使用貸借・賃貸借 ~ . . .
2			使用貸借・賃貸借 ~ . . .
3			使用貸借・賃貸借 ~ . . .
再借受代替農地等の合計面積				(B) m ²	

(注) 上記①及び②について書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。

③ 借受代替農地等の全てに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算明細書

イ 当該変更届出書の直前に届け出ている借受代替農地等の合計面積 (C) _____ m²

ロ 当該変更届出書の提出による借受代替農地等の全てに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算の明細

(イ) 変更届出後の借受代替農地等の合計面積 (a)
(上記(C)の面積 _____ m²) - (上記(A)の面積 _____ m²) + (上記(B)の面積 _____ m²) = (a) _____ m²

(ロ) 貸付特例適用農地等に係る土地の面積 (b) _____ m²

(ハ) 当該変更届出書の提出による借受代替農地等の全てに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合
(上記(a)の面積 _____ m²) / (上記(b)の面積 _____ m²) = _____ % (≥ 80%)
(小数点以下切捨)

(添付書類)

- 農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項又は農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律(令和4年法律第56号)による改正前の農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された再借受代替農地等に係る農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類

関与税理士	電話番号
-------	------

※	通信日付印の年月日	(確認)	猶予整理簿	検算	整理簿番号
	年 月 日				

(裏)

記 載 方 法 等

この変更届出書は、贈与税又は相続税の納税猶予の借換特例（租税特別措置法第70条の4第8項又は同法第70条の6第10項）（以下「借換特例」といいます。）の適用を受けている貸付特例適用農地等に代わるものとして借り受けた農地等（以下「借受代替農地等」といいます。）の全てに係る土地の面積の合計（農業の用に供されていない部分がある場合には、その部分の面積を除きます。）の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合が80%未満となった場合に、新たに借受代替農地等を借り受けることにより、借換特例の適用を引き続き受ける旨の届出をする場合に使用します。

なお、この届出書の提出期限は、この届出書に係る事実が生じた日から2か月を経過する日です。

- 1 この届出書の本文中、贈与税の納税猶予について借換特例を受けている場合には、「第70条の6第10項」、「第12項第1号」、「第10項」、「第13項」の文字を二重線で抹消し、相続税の納税猶予について借換特例を受けている場合には、「第70条の4第8項」、「第10項第1号」、「第8項」、「第11項」の文字を二重線で抹消してください。
- 2 「①農業の用に供されていない借受代替農地等の明細」欄には、借換特例の適用者が貸付特例適用農地等に代わるものとして借り受けた借受代替農地等について農業の用に供されていない農地等の明細について記載してください。なお、「農業の用に供さなくなった事由及びその事実が生じた年月日」欄には、借換特例の適用者がその農地等を農業の用に供さなくなった事由及び借換特例の適用者がその農地等を農業の用に供さなくなった年月日を具体的に記載してください。
- 3 「②再借受代替農地等の明細」には、借換特例の適用者が貸付特例適用農地等に代わるものとして新たに借り受けた借受代替農地等（以下「再借受代替農地等」といいます。）についてその明細を記載してください。

イ 「地目」欄には、農用地利用集積等促進計画書又は農用地利用集積計画書に記載された地目に応じ、田、畑、採草放牧地と記載してください。

ロ 「賃借権等の種類」欄には、使用貸借による権利又は賃借権（以下「賃借権等」といいます。）の別により該当する文字を○で囲んでください。

ハ 「貸付者の氏名」及び「貸付者の住所」欄には、農用地利用集積等促進計画書又は農用地利用集積計画書に記載された貸付者及び貸付者の住所を記載してください。

ニ 「公告年月日」欄には、農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定により公告^(※)された再借受代替農地等に係る公告年月日を記載してください。

※ 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告を含みます。

ホ 「賃借権等の存続期間」欄には、再借受代替農地等に係る賃借権等の存続期間についてその始期及び終期を記載してください。

(注) 再借換代替農地等の対象は、その賃借権等の存続期間の始期の日が「農業の用に供さなくなった事由及びその事実が生じた年月日」欄の年月日又はその日より2か月以内であり、かつ、その賃借権等の存続期間の終了の日が貸付特例適用農地等の賃借権等の存続期間の終期の日又はその日より遅いものに限られます。

- 4 「③借受代替農地等の全てに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算明細書」欄には、各項目について面積を記載の上、この変更届出書の提出による借受代替農地等の全てに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合を整数（少数点以下の数字がある場合は切捨て後の数字）で記載してください。